

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 特定資産増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	6,327,000 円	984,000 円	2,800,000 円	4,511,000 円
減価償却引当資産	1,718,569 円	268,912 円	0 円	1,987,481 円
特別事業引当資産	0 円	1,500,000 円	0 円	1,500,000 円
合 計	8,045,569 円	2,752,912 円	2,800,000 円	7,998,481 円

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,511,000 円	(0 円)	(0 円)	(4,511,000 円)
減価償却引当資産	1,987,481 円	(0 円)	(1,987,481 円)	(0 円)
特別事業引当資産	1,500,000 円	(0 円)	(1,500,000 円)	(0 円)
合 計	7,998,481 円	(0 円)	(3,487,481 円)	(4,511,000 円)

4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	3,644,585 円	3,014,441 円	630,144 円
電 話 加 入 権	149,240 円	0 円	149,240 円
敷 金 ・ 保 証 金	1,375,500 円	0 円	1,375,500 円
合 計	5,169,325 円	3,014,441 円	2,154,884 円

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 全法連 助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0 円	22,175,300 円	22,175,300 円	0 円	—
補助金 全法連 補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0 円	2,350,000 円	2,350,000 円	0 円	—
合 計		0 円	24,525,300 円	24,525,300 円	0 円	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
公益事業実施に伴う費用による振替額	5,900,000 円
合 計	5,900,000 円

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略します。

2. 引当金の明細

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,327,000 円	984,000 円	2,800,000 円	0 円	4,511,000 円